

あなたもお読みください

しんぶん 赤旗

日刊●月3,400円
日曜版●月 800円

市民ニュース

日本共産党鎌倉市議員団

2012年 4 月号

発行 日本共産党鎌倉市議員団

鎌倉市御成町18-10

TEL 23-3000 FAX 24-3401

http://www.jcp-kamakura.jp/

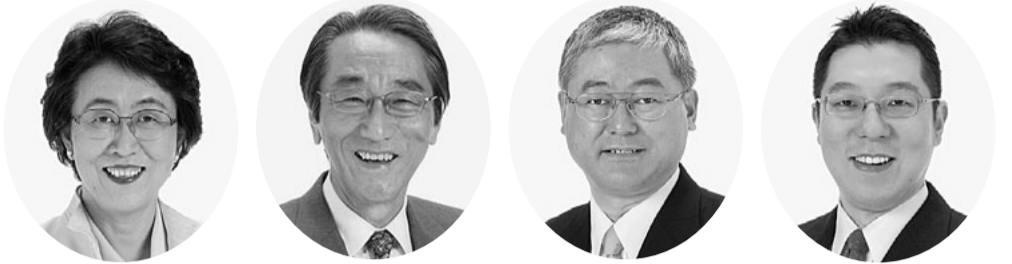
メール info@jcp-kamakura.jp

2月22日から3月22日まで、来年度予算の審議を中心に市議会が行われました。党議員団からは、赤松議員と高野議員が予算特別委員として来年度予算の審議を行い（赤松議員は委員長）、結果、共同提案で一般会計予算の修正を行い、最終本会議で多数により可決されました。市民生

活に責任を負う立場から、ごみ行政と防災対策において、最小限の一致点で当初予算案への対応をおこなったものです。

特に、地震・津波対策が最重要課題になる中で、議会で審議・議論した特徴的な分野について紹介します（裏面もご覧ください）。

他会派と共同提案し 3年連続で予算修正



吉岡 和江 赤松 正博 小田嶋 敏浩 高野 洋一

地震・津波対策、保育園の待機児対策などを審議

市有地・弁ヶ谷用地を緊急避難空地に 津波避難場所の確保に責任を

東日本大震災から1年が経過しました。地震津波対策は最重要課題の一つで、市の防災計画の見直しや津波ハザードマップの改訂などが予定されています。

弁ヶ谷用地を避難場所に

津波対策では特に、地域の実情に合わせた緊急避難場所の設定、津波避難路などの整備が求められています。材木座地域では市有地・弁ヶ谷用地が重要な避難場所として、地域が主体の避難訓練などに取り組んでいます。ところが、当該用地の

うち、B・C用地について

売却方針になっています。

この場所は地域の方々が決めた重要な避難場所の一つであることから、売却方針を見直すなど、地域で決めた避難場所が緊急避難空地として指定されるよう、市として責任を持った対応を行うことが求められています。

全市的にこうした取り組みを積み重ねることが、沿岸全域全体の避難場所の設定、避難路の整備につながります。今後、市として地域の意向を尊重して対応す

べきです。



市営住宅跡地・弁ヶ谷用地（材木座）

鎌倉地域と玉縄地域で待機児童が深刻 保育園の新園建設が必要

待機児対策は待ったなし

待機児童対策は、本市における最重要課題の一つで、特に鎌倉地域と玉縄地域では深刻です。

そのうち、鎌倉地域においては、現在、材木座保育園と稲瀬川保育園を統合した新たな新園計画ということで、由比ガ浜の旧鈴木邸・旧今井邸の跡地を活用しての整備・検討が掲げられています。

待機児童対策・待機児童の現状から、材木座保育園の民営化方針に係る検討課



旧鈴木邸の用地（由比ガ浜）

題はあるものの、この場所を新たな鎌倉地域における

拠点園の建設場所として明確に位置付け、できるだけ早期に子供たちの立場に合った整備を促進する必要があります。

玉縄地域においても急務

玉縄地域では、フラワースタター用地（神奈川県）の一部を活用して、新園建設する方針もっています。しかし、用地の土壌から汚染が検出され、その後の対応について県との間で調整がつかず、具体的な進展がみられません。市として真剣な対応が必要です。

予算の修正議決について

日本共産党・鎌倉みらい・公明党・かがやく鎌倉の4会派で提案した修正案（一般会計予算）が多数により最終本会議で可決されました。これで3年連続となりませんが、反対するだけでなく、各議員間で一歩でも二歩でも市政を前進させるために議論をおこない、一致点で合意する作業は大変意味のあることだと思えます。

昨年の東日本大震災から1年が経過し、鎌倉市においても災害対策の取り組みが最重要課題となるなかで、市民生活に責任を負う立場から、ごみ行政（生ごみ処理機購入費補助金と焼却施設整備検討委託料の減額）及び防災対策（避難所用間仕切り等購入消耗品費の増額）において、最小限の一致点で当初予算案への対応を行ったものです。

松尾市政の議会での基盤が極めて弱い状況下で、何もしなければ予算否決に暫定予算という事態になってしまいうため、議会として、市民に対して責任ある対応をすることが求められました。

そういう背景があつて3年連続の修正議決に至ったものです。

主な議案など 会派別賛否	共産党	鎌倉みらい	ネット	公明党	かがやく鎌倉	鎌無会	民主党	無所属
	(4人)	(4人)	(4人)	(3人)	(3人)	(3人)	(2人)	(4人)
平成24年度一般会計予算に対する修正案	○	○	○	○	○	×	×	△
平成24年度一般会計予算(修正部分を除く原案)	○	○	○	○	○	○	○	□
平成24年度下水道事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度後期高齢者医療事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見	○	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ×反対 △一部賛成 □一部反対

新年度予算で実現した主な事業・成果

住宅リフォームへの補助制度を創設

住宅の長寿命化に加え、地域経済振興にも一定の効果があられるため、以前から提案し、経済団体や関係業者・市民と取り組んできた結果、来年度から制度が創設されます。

予算は300万円で、10万円以上の工事に對し、一律5万円の補助になる予定です。住宅の耐震化やバリアフリーなど生活に役立つ様々なリフォームの促進が期待されます。

砂押川沿い道路の歩道整備（今泉）

今泉小学校入り口の交差点から中町バス停付近までの間における砂押川沿いの歩道整備は長年の住民の願いです。

岩瀬今泉周辺の交通対策として、歩道整備に向けた事業に本格的に着手し、路線測量や予備設計が行われます。



砂押川沿い道路（今泉）

◎介護従事者資格取得の助成

◎医師会立産科診療所「ティアラかまくら」のベッド2床増床

◎大船・鎌倉方面にカ所ずつ増設

◎包括支援センターを

※ その他の福祉施策

沢では小学校の使用教室を1つ増やし、3教室で学童保育が行われることになりました。

プレハブを増築し、深

所で定員を超えており、山崎・深沢・西鎌倉のこどもの家は2倍を超えています。

こどもの家16カ所中、13カ所

同様に、学童保育への入所も増えています。

保育園の待機児が増えると同様に、学童保育への入所も増えています。

保育園の待機児が増えると同様に、学童保育への入所も増えています。

保育園の待機児が増えると同様に、学童保育への入所も増えています。

保育園の待機児が増えると同様に、学童保育への入所も増えています。

保育園の待機児が増えると同様に、学童保育への入所も増えています。

保育園の待機児が増えると同様に、学童保育への入所も増えています。



山崎子ども会館・子どもの家

学童保育・定員のつめこみ状態を改善

北鎌倉・洞門山の緑地保全

平成20年12月、北鎌倉駅ホーム沿いの通称「洞門山」に広がる樹林地に宅地造成計画がおり「北鎌倉の景観守れ」と、2万人を超える陳情署名が市議会に提出されました。

当該地は、古都鎌倉の入口にあたり、市の「景観百選」にも指定されているところ。この丘陵を削り、996㎡に3戸の宅地を造成する計画で

した。搬出する土量や伐採した樹木は2t車で往復約7千台に及びます。しかし、予定地への道路幅は4m未満で、工事車が横切る踏切は2・5mしかありません。

陳情審査した建設常任委員会で、赤松議員が「事業区域が1千㎡ギリギリなのは、1千㎡を超えると、道路幅が4m以上でなければ許可を得られないからでは

ないか」と質し、「今回は1期工事。2期計画も予告されている。実質2千㎡を超えてる開発計画であり、脱法行為に厳しく対処せよ」と市に迫りました。

この質疑が大きな力になり、全会一致で陳情が採択され、市長も「議会の意見を重く受けとめ、事業者と協議を進めたい」としていました。

その後、3年半にわたり事業者と協議してきましたが、この度、宅地開発をとりやめ、当該地を市が買取することで合意したことが議会に示され、保全が決まりました。

望ましいとの意向も出され、これらも視野に入れ、今後さらに協議していく見通しを示されました。

その結果、新年度予算に土地所有者が行う安全対策に関連した調査費や階段復旧にむけた設計費などが計上され、可決されました。

岡本二丁目マンション問題

市道の階段復旧・安全対策問題解決の展望が開かれる

住民や議会多数の反対意見を押し切って、市が許可したマンション開発は、県審査会、地裁、高裁のすべてで「市の許可は違法」との判断が下りました。

違法な許可で崩された市道の復旧、削られてむき出しになった崖などの安全対策は、事業者は勿論ですが、市にも大きな責任があり、双方が率直に話し合っ解決の糸口を見出す責任が求められていました。

しかし、そのような関係が築かれないまま、市長は昨年3月、道路復旧測量設計費を提案しました。これ

は担当部局も認めるように、事業者側の強い反発を招き、復旧工事に結びつく見通しが無いものでした。

党市議団は、問題解決をさらに困難にすることを避けるため、「市長は、土地所有者も含めた話し合いによる解決に責任を」と強く主張し、議会の多数も同様の意見で、当該予算を減額修正したものです。

その後、継続的に話し合いがもたれ、11月になり、土地所有者から安全対策の提案がされました。市長か

らも公園などの土地利用が望ましいとの意向も出され、これらも視野に入れ、今後さらに協議していく見通しを示されました。

その結果、新年度予算に土地所有者が行う安全対策に関連した調査費や階段復旧にむけた設計費などが計上され、可決されました。

今後、具体的な協議に入りますが、前向きな協議を行い、問題の解決に全力をあげるよう求めています。

埋蔵文化財センターの整備

古都鎌倉の財産である史跡や文化財を守っていくうえで、個々の史跡や文化財を保存・管理していくことは重要なことです。同時に、世界遺産登録をめざすなかで、文化財を調査・研究、保存・管理していく本格的体制の構築が求められています。来年度予算には発掘調査体制強化計画策定支援業務委託が計上され、本格的な取り組みが始まります。

これからの鎌倉の歴史をつくっていくうえでも、文化財行政の中心となる埋蔵文化財センターの整備（野村総研跡地に予定）に本腰を入れた取り組みが必要で、市民的な合意に努めていきます。



下水道使用料の値上げに反対

鎌倉市は、下水道使用料について、汚水処理資本費（市債償還費など）を公費と私費の負担割合一対一の等分にすることを、経済事情に配慮しつつ、概ね10年以内に料金を値上げすべきとする審議会の答申に基づき、平成19年度の平均20%値上げに続き、新年度から平均10%の値上げを提案しました。

下水道事業が全市民を対象とした公共事業であり、また鎌倉の場合、①谷戸や丘陵の起伏に富んだ地形で管渠が物理的に長くなること②中継ポンプ場が7カ所も必要なこと③交通事情による割高な工事の手法の採用など、自然的・歴史的な要因による建設コストの増大が余儀なくされている実態があり、公費私費の等分負担では、膨大な負担を市民に強いることになります。

党議員団は、経済状況が回復しない状況のなか、最初の改定時よりも市民生活が厳しい状況におかれているなかで引き上げを行うべきでなく、公費の負担割合の見直しを求め、使用料の値上げに反対しました。